

決 算 公 告

第 32 期

(2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日)

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
及び個別注記表

京都市伏見区横大路菅本 2 番地 58

株式会社五健堂

代表取締役社長 蓮尾 拓也

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,126,167	流動負債	1,596,466
現金及び預金	1,593,784	買掛金	387,068
売掛金	492,984	短期借入金	300,000
商 品	3,403	一年以内返済予定長期借入金	724,242
原材料及び貯蔵品	1,997	未 払 金	6,493
前払費用	11,361	未払費用	20,562
その他	23,285	預り金	5,185
貸倒引当金	△650	前受金	40,881
		未払法人税等	66,239
固定資産	4,392,725	未払消費税等	44,967
有形固定資産	2,730,390	賞与引当金	826
建 物	1,532,857		
構 築 物	44,102	固定負債	2,288,905
機械及び装置	44,626	長期借入金	2,064,484
車 輛 運 搬 具	8,149	退職給付引当金	954
工具器具及び備品	10,253	資産除去債務	130,559
土 地	950,536	繰延税金負債	10,920
建設仮勘定	139,865	長期預り金	81,986
		負債合計	3,885,371
無形固定資産	17,178	純資産の部	
ソフトウェア	16,617	株主資本	2,633,521
その他	560	資本金	496,500
		資本剰余金	470,000
投資その他の資産	1,645,156	資本準備金	470,000
投資有価証券	30,225	利益剰余金	1,667,021
関係会社株式	1,420,013	利益準備金	6,625
出 資 金	1,290	その他利益剰余金	1,660,396
その他	193,627	別途積立金	120,000
		特別償却準備金	85,689
		繰越利益剰余金	1,454,706
		純資産合計	2,633,521
資産合計	6,518,892	負債・純資産合計	6,518,892

損益計算書

〔 2021年1月1日から
2021年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,676,567
売 上 原 価		4,054,212
売 上 総 利 益		622,355
販売費及び一般管理費		347,614
営 業 利 益		274,740
営業外収益		
受 取 利 息	182	
受 取 配 当 金	130,171	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,052	
保 険 解 約 収 入	34,734	
そ の 他	6,867	180,009
営業外費用		
支 払 利 息	14,780	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,508	
株 式 交 付 費	3,936	
そ の 他	348	22,574
経 常 利 益		432,175
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	687	687
特別損失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,940	
子 会 社 株 式 売 却 損	33,853	39,793
税引前当期純利益		393,068
法人税、住民税及び事業税	151,003	
法人税等調整額	△31,199	119,803
当期純利益		273,264

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年1月1日から
2021年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	26,500	-	-	6,625	120,000	128,953	1,138,177	1,393,756	1,420,256
当期変動額									
新株の発行	470,000	470,000	470,000						940,000
特別償却準備金の取崩						△43,264	43,264	-	-
当期純利益							273,264	273,264	273,264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	470,000	470,000	470,000	-	-	△43,264	316,528	273,264	1,213,264
当期末残高	496,500	470,000	470,000	6,625	120,000	85,689	1,454,706	1,667,021	2,633,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△9,781	△9,781	1,410,474
当期変動額			
新株の発行			940,000
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			273,264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,781	9,781	9,781
当期変動額合計	9,781	9,781	1,223,046
当期末残高	-	-	2,633,521

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～25年

機械装置 11～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく計算により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当社は計算書類の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。当社の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 繰延税金負債の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 10,920 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社は、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差異である一時差異について、繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において適用されている、または実質的に適用されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。将来加算一時差異等に係る繰延税金負債は、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額が見込まれる範囲内で適用しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された要件に基づき分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期はいまだ不透明であり、先の見通しが困難なところでは

あります。しかしながら、当社においては、収益力を大きく変化させるほどの影響はないと想定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(表示方法の変更に関する注記(重要性の乏しいものを除く。))

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,543,357 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,494,255 千円
構築物	37,598 千円
土地	853,998 千円
計	<u>2,385,853 千円</u>

(2) 担保に係る負債

1年内返済予定長期借入金	206,724 千円
長期借入金	<u>1,325,151 千円</u>
計	1,531,875 千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

その内訳は以下のとおりです。

株式会社古川運輸	214,114 千円
株式会社 F&S	308,075 千円
株式会社 PRIDE	48,436 千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	36,382 千円
短期金銭債務	334,133 千円
長期金銭債務	320,000 千円

5. 取締役に対する金銭債権債務

長期金銭債権	1,000 千円
--------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	647,708 千円
備車費	2,688,311 千円
外注費	607,970 千円

営業取引以外の取引高

受取利息	134 千円
支払利息	898 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060,000	235,000	-	1,295,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 235,000 株

2. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産賃貸事業を行うため事業計画に基づき、必要な資金(銀行借入)を調達しております。また、資金運用は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、長期保有目的の関係強化を目的としたものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当者が債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に、重要性が高い取引については、取締役会において、取引継続の決定や回収状況の報告などを行います。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債権については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,593,784	1,593,784	—
(2) 売掛金	492,984	492,984	—
資産計	2,086,769	2,086,769	—
(1) 買掛金	387,068	387,068	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 未払法人税等	66,239	66,239	—
(4) 長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	2,788,726	2,738,247	△50,478
負債計	3,542,033	3,491,554	△50,478

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることか

ら、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,420,013
投資有価証券	30,225
出資金	1,290

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,593,784	—	—	—
売掛金	492,984	—	—	—
合計	2,086,769	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	724,242	301,546	284,316	263,368	205,873	1,009,381
合計	1,024,242	301,546	284,316	263,368	205,873	1,009,381

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産に状況に関する事項

当社は、京都市の本社をはじめ各物流センターにおいて、賃貸用の事務所及び倉庫施設を所有しております。なお、各物流センターの一部については、子会社が当社との賃貸借契約により使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,151,326	2,875,400

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります
 2. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱BRIDGE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入 役員の兼務	庸車の委託	1,114,311	買掛金	129,585
				その他業務委託 (注)2.	99,699		
				資金の借入	50,000	長期借入金	50,000
				利息の支払(注)3.	24	—	—
子会社	㈱MOVING	所有 直接 100%	営業上の取引 役員の兼務	庸車の委託	802,207	買掛金	115,535
				その他業務委託 (注)2.	362,828		
子会社	㈱PRIDE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入 債務保証 役員の兼務	庸車の委託	527,659	買掛金	66,068
				その他業務委託 (注)2.	145,441		
				資金の借入	50,000	長期借入金	50,000
				利息の支払(注)3.	24	—	—
子会社	㈱古川運輸	所有 直接 100%	営業上の取引 債務保証 役員の兼務	庸車の委託 (注)2.	244,132	買掛金	22,853
				債務保証(注)4.	214,114		
子会社	㈱F&S	所有 直接 100%	営業上の取引 債務保証 役員の兼任	債務保証(注)4.	250,591	—	—
子会社	㈱ウィング スマルコー	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	220,000	長期借入金	220,000
				利息の支払(注)3.	848		

取引条件及び取引条件の決定の方針

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 庸車の委託、その他業務委託取引は、市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。
 3. 資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。
 4. 金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

2. 当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島 一峰	(被所有) 直接 -%	当社の 取締役	貸付金の 回収	600	長期貸付金	1,000
				貸付金利息 の受取 (注)	26		

(注) 貸付金利息については、元金に対し年利2%となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,033.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	240.68円
1株当たり当期純利益	244.86円

(重要な後発事象)

当社は、BOSS CLUB(ゴルフ練習場併設の賃貸用建物)の建築資金として以下のとおり資金の借入を行うこととしました。

(1) 株式会社 滋賀銀行

- ① 借入金額 350百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2022年1月31日
- ④ 返済期日 2027年7月30日

(2) 株式会社 京都銀行

- ① 借入金額 200百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2022年2月28日
- ④ 返済期日 2027年2月26日